

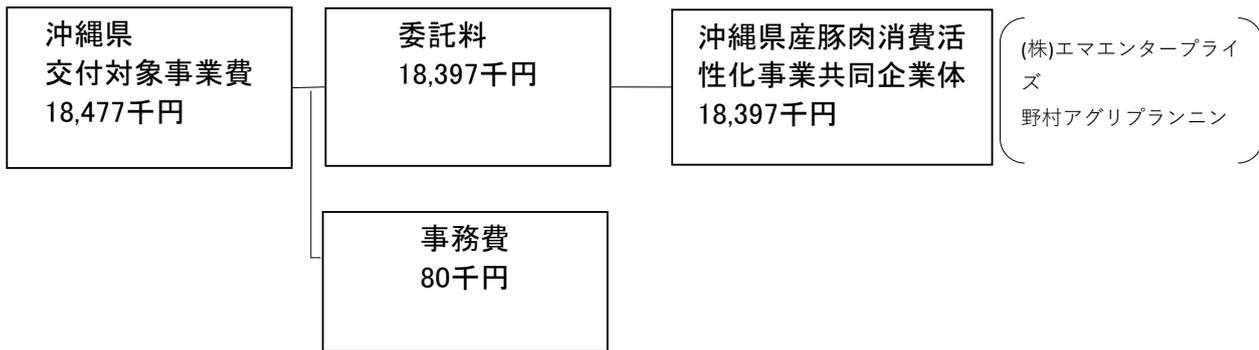
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	沖縄県豚豚肉消費活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			20,337		18,695
		(b) 予算現額			20,337		18,695
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			20,337		18,695
	B. 執行済額				20,000		18,477
	うち交付金充当額				16,000		14,781
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				98.3%		98.8%
予算の状況の説明		県外消費者、事業者への県産銘柄豚のPR等に要する経費として、委託料、消耗品、旅費を計上した。執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	各媒体を活用した県産豚肉の魅力発信 県産豚肉消費拡大に向けたPRイベント、キャンペーンの実施等	目標			3回		
		実績			3回		
	SNS等を活用した県産豚肉の魅力発信2回	目標				2回	
		実績				4回	
	県産豚肉消費拡大に向けた商談会への参加2回	目標				2回	
実績					0回		
進捗状況説明	有名シェフ等のアカウントを活用した県産豚肉の魅力発信を計4回実施した。 コロナ禍のため県外商談会への参加を見合わせ、県外高級飲食店、百貨店での販売促進活動(計52店舗)を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	PRイベント参加者へのアンケートで県産豚肉をもう一度食したいという旨の回答した参加者が80%	目標			80%		
		実績			98%		
	豚肉生産量: 対前年比4.1%増	目標				対前年比4.1%増	
		実績				対前年比0.2%増	
達成状況説明	豚肉生産量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食店向けの豚肉消費の減少などにより、増加率は0.2%にとどまった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、従前の試食会等によるPR活動が出来ない。	SNS等を通じた情報発信やECサイトを活用した販売促進活動を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
SNS等を通じた県産豚肉のPR活動と連携しながら、ECサイトを活用した販売促進に繋げて行く。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,477	18,477	14,781	3,696	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

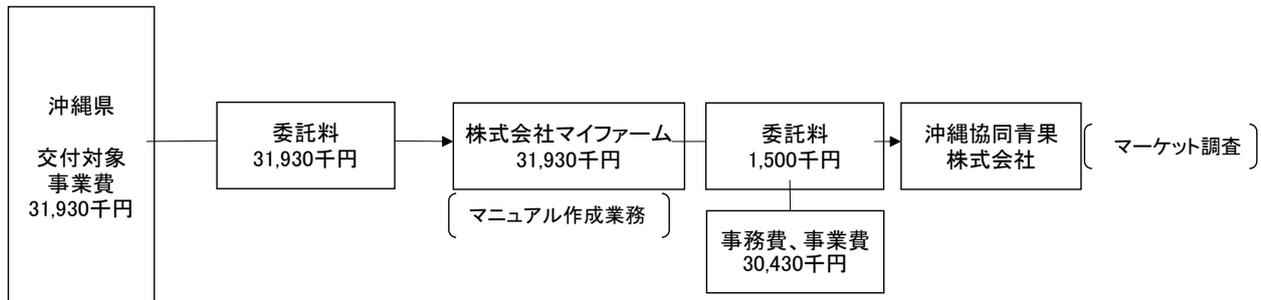
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	特別栽培農産物認証向上・発展事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらい、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者にたいする特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアル作りを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,267		33,404		32,737
		(b) 予算現額	34,267		33,404		32,737
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	34,267		33,404		32,737
	B. 執行済額		33,309		32,705		31,930
	うち交付金充当額		26,647		26,164		25,544
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		97.2%		97.9%		97.5%
予算の状況の説明		執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催する	目標		2回	2回	2回	
		実績		2回	-	1回	
	作成したマニュアルを関係機関や団体に配布	目標		-	-	マニュアル配布	
		実績		-	-	マニュアル配布	
進捗状況説明	・活動目標である出荷団体、流通業者および小売業者への説明会の開催については、実績が1回で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、オンラインも活用し、出荷団体、流通業者および小売業者に一括して周知・意見交換を図った。 ・作成したマニュアルを関係機関等に配布し、検証した栽培技術を効果的に普及できる掲載内容とするための協議を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80%	目標		80%	80%	80%	
		実績		80%	-	80%	
	②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	目標		実証栽培の完了	実証栽培の完了	実証栽培の完了	
		実績		実証栽培の完了	実証栽培の完了	実証栽培の完了	
	達成状況説明	①出荷団体、流通業者および小売業者への説明会において、特別栽培農産物認証制度に対する理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まった参加者が80%となり、目標を達成した。 ②県内3地点(豊見城市、宜野座村、読谷村)に設置した実証栽培施設ほ場でマニュアル作成に向けた施設栽培3品目(トマト、サヤインゲン、ゴーヤー)に加えて、露地栽培2品目(オクラ、カボチャ)の実証栽培を完了し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①更なる制度の認知度向上、確立した栽培技術の普及を図る必要がある。 ②本事業で検証した品目以外の特別栽培農産物認証水準の栽培マニュアルを整備する必要がある。	①制度の認知度向上、栽培技術の普及のため、説明会を開催する必要がある。 ②別栽培農産物認証水準の栽培マニュアルの品目を県戦略品目を対象に拡大する必要がある。
今後の取り組み方針		
①出荷団体等や生産者への説明会を開催する。 ②栽培マニュアルの対象品目を拡大するため、実証を新たに実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,930	31,930	25,544	6,386	0	0	0



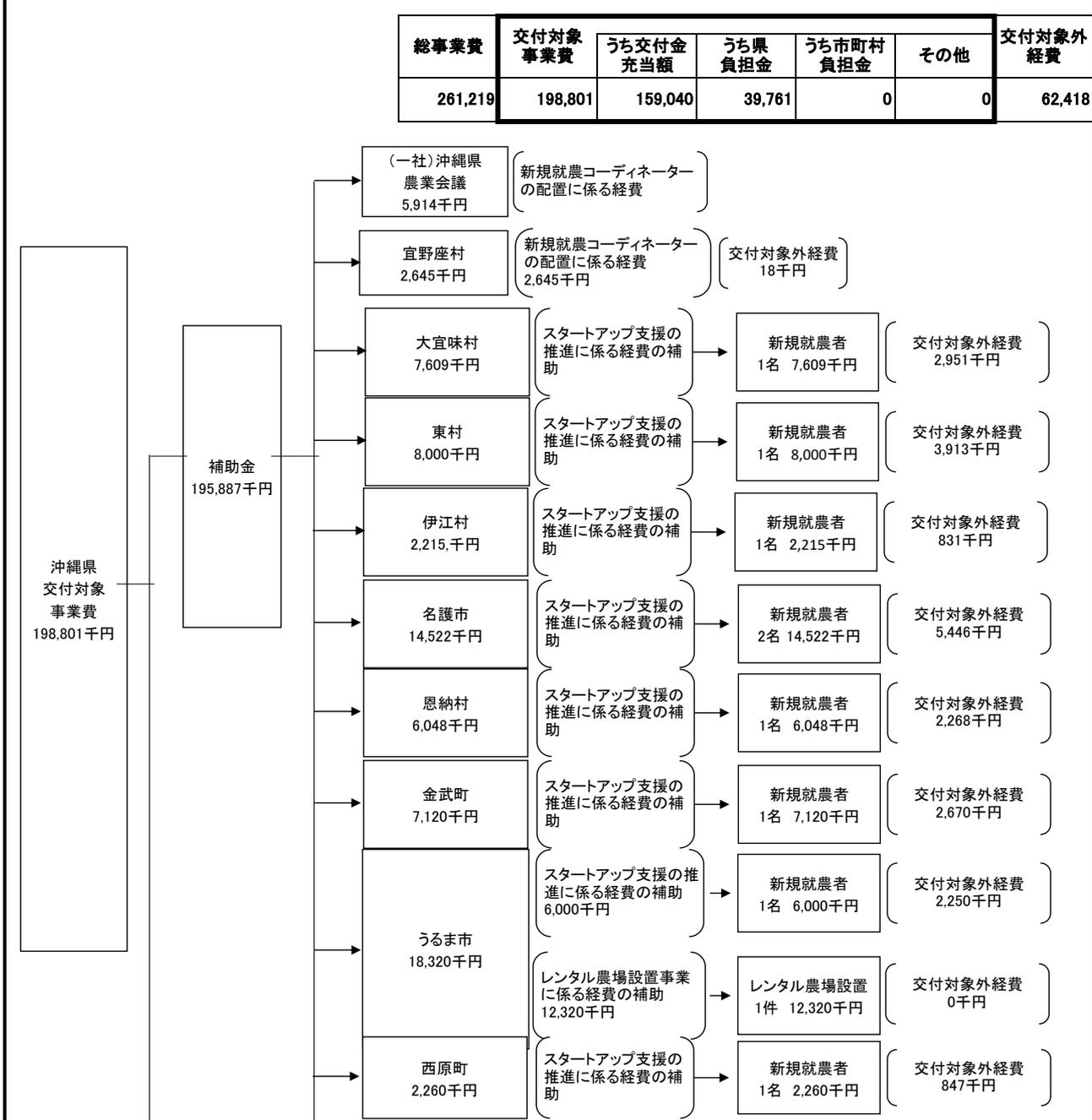
資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザル方式によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目、用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

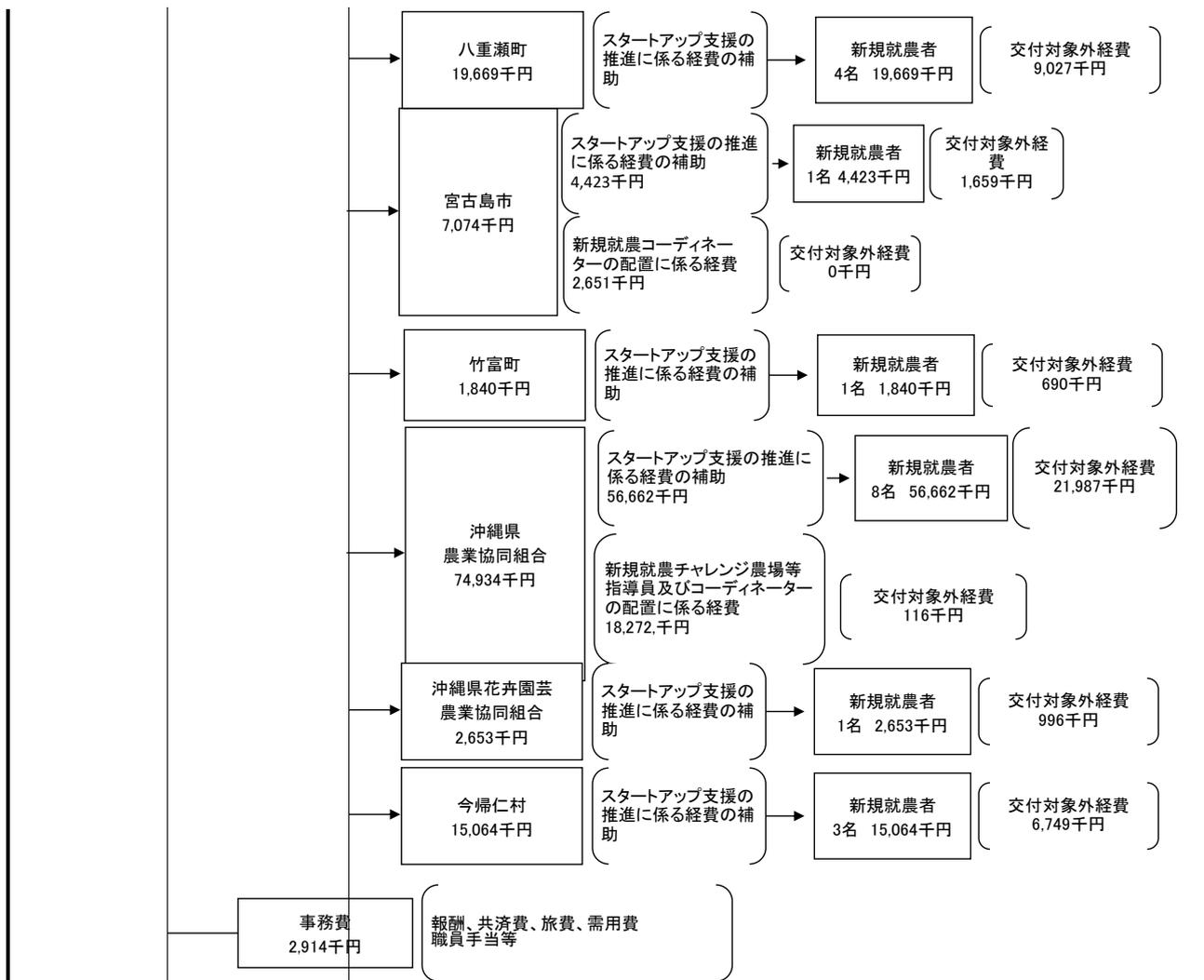
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	沖縄県新規就農一貫支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	329,849		218,144		213,784
		(b) 予算現額	265,802		196,287		213,784
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 64,047		▲ 21,857		0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)		265,802		196,287		213,784
	B. 執行済額		252,298		176,753		198,801
	うち交付金充当額		201,838		141,402		159,040
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		94.9%		90.0%		93.0%
予算の状況の説明		執行率は93%であり、不用額14,983千円のうち補助金14,279千円については、市町村等が事業実施主体となり就農定着に向けて農業用機械・施設等の導入支援に対して交付するもので、入札残や事業量の減等による。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新規就農コーディネーター配置の推進	目標	8名	9名	9名	9名	
		実績	7名	8名	9名	9名	
	チャレンジ農場指導員配置	目標	2名	2名	2名	2名	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	研修生受入農家支援	目標	8名	9名	2名	8名	
		実績	16名	9名	2名	0名	
	スタートアップ支援の推進 (H27年度までは就農初期投資支援)	目標	30名	45名	23名	23名	
		実績	17名	37名	22名	27名	
沖縄型レンタル農場設置事業	目標	1カ所	2カ所	1カ所	1カ所		
	実績	0カ所	1カ所	1カ所	1カ所		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農コーディネーターを9名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。 ・チャレンジ農場指導員配置については、研修施設に専門技術をもった指導員を2名配置し、就農希望者の育成を行った。 ・研修生受入農家支援については、先進農家で研修受入の要望がなく、実績なしとなった。 ・就農5年未満の新規就農者へ農業用機械・施設の整備を支援するスタートアップ支援の推進については、27名の実施となった。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	新規就農者の育成・確保 300名以上	目標	—	300名/年	300名/年	300名/年	—
		実績	—	211名/年	292名/年	300名/年	—
	【参考指標】 新規就農者数(累計)	目標	—	2,400人	2,700人	3,000人	—
		実績	244人 (22年)	2,542人	2,834人	3,134人	—
達成状況説明	<p>成果目標である新規就農者数300名/年の確保については、実績が300名/年で達成となっている。コロナ渦という社会的混乱の中、観光産業等から離職した者が農業へ移行する傾向があり、そのため令和3年度の新規就農者数は、増加となっている。</p> <p>※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。 農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。 県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。 中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身等新規参入者や雇用就農者の減少により、年々減少傾向にある。コロナ禍の影響により就農者数は一時的に上昇したが、全国と比較して雇用就農の状況はまだ低い状況にある。このことから、県内農業法人による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高める雇用就農について引き続き推進する必要がある。 担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地等を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。 非農家出身や新規に農地を取得し営農を開始する新規参入者にとっては、未だ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)





資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業共済加入率を向上させ農業共済制度が機能する環境を構築するために、農業共済組合の加入促進活動に対する補助、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	140,407		114,015		106,025
		(b) 予算現額	140,407		114,015		106,025
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	140,407		114,015		106,025
	B. 執行済額		80,786		79,140		85,818
	うち交付金充当額		64,629		63,312		68,654
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		57.5%		69.4%		80.9%
予算の状況の説明		*執行率は80.9%であり、共済加入が見込みを下回ったことによる農家支援金の減により補助金の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数	目標	50ヶ所	50ヶ所	50ヶ所	50ヶ所	
		実績	106ヶ所	71ヶ所	25ヶ所	27ヶ所	
	戸別訪問の推進	目標	11,250回	15,000回	11,250回	15,000回	
実績		21,214回	21,718回	19,860回	18,050回		
進捗状況説明	*事業説明会の開催については、R1年度まではJA等他組織説明会への参加や共催等により目標を上回る実績をあげてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、大人数で集まる機会が得にくかったことから、R3年度は目標50ヶ所に対し、実績27ヶ所となった。 *戸別訪問の推進については、新型コロナウイルスの感染防止対策を万全に行った上で、緊急事態宣言等の期間外に実施することにより、18,050回と目標を超える回数となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	—	55.7%	57.8%	60.0%	
		実績	—	39.1%	38.3%	37.4%	
	②園芸施設共済加入率	目標	—	45.8%	52.9%	60.0%	
		実績	—	20.3%	20.1%	21.5%	
達成状況説明	①畑作物共済加入率については、一部農家が収入保険に移行したことにより、実績が37.4%となり、目標の60%に届かなかった。 ②園芸施設共済加入率については、制度改正により掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになったが、依然として全国に比べ掛金負担が大きく、加入実績が伸び悩み、21.5%で未達成となっている。						

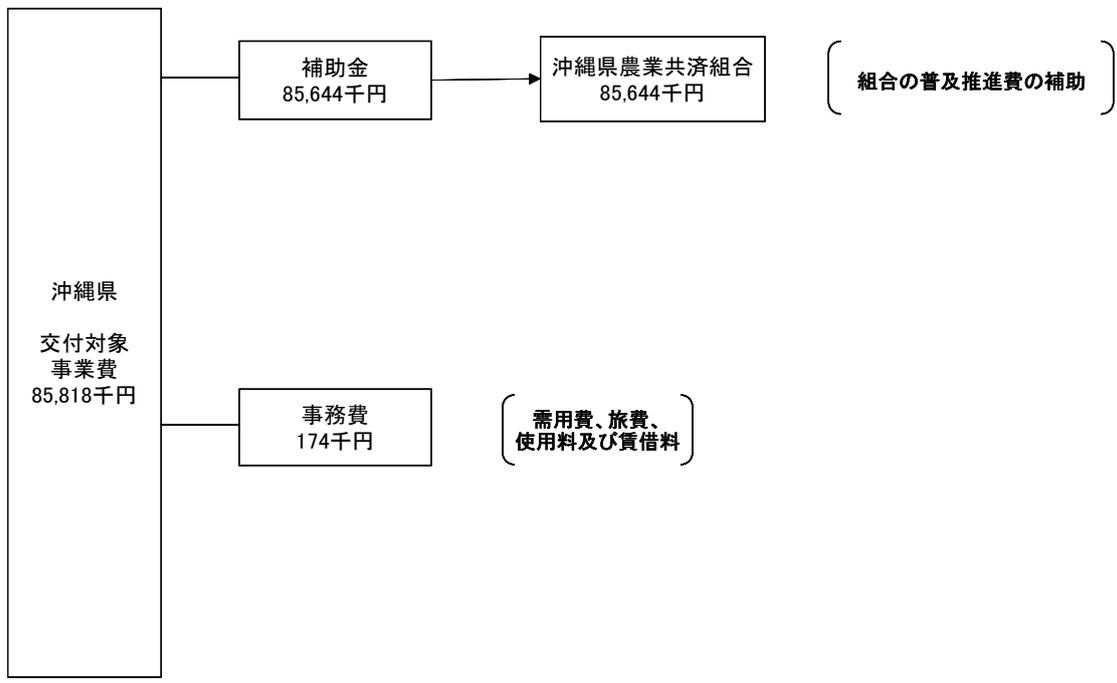
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成31年から収入保険制度の導入及び畑作物共済の大幅な見直しが実施された。一部農家が収入保険に移行するなどの影響があるものの、農業経営の安定を図るため、畑作物共済制度の内容、意義等について農家の理解を深める必要がある。</p> <p>②平成27年に全国的な制度改正で補償が拡充されたが、農家の掛金負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。加えて、平成31年1月からの制度改正で短期加入が廃止され、周年加入となったことで、農家の掛金負担が大きくなっているものの、小損害不填補の基準が見直されたことにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになった。また、令和元年6月から生産部会等の集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入された。</p>	<p>共済職員による戸別訪問の強化などの取組を実施するとともに、制度改正の内容も含め、農業共済制度の周知を図り、農家からより理解を得るための説明を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

本事業は、実施期間がR3年度までとなっていることから、加入者の営農資材等への支援は終了するが、引き続き、農業共済加入率の向上を図るため、JA、花卉農業協同組合、市町村及び県庁関係各課等その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度の周知、共済職員による戸別訪問及び加入推進の支援に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
85,818	85,818	68,654	17,164	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なもの等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 III-1-(6)			
事業内容	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	111,300		61,993		71,251
		(b) 予算現額	105,571		59,568		57,886
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,729		▲ 2,425		▲ 13,365
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		105,571		59,568		57,886
	B. 執行済額		95,441		58,382		53,951
	うち交付金充当額		76,353		46,706		43,161
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		90.4%		98.0%		93.2%
予算の状況の説明		予算執行は、93.2%であり、コロナ禍による影響で予定していたインターンシップや水産教室の中止等で補助金の執行残が生じたが、火山噴火による軽石問題が発生し、こし器設置のための予算として流用の措置がとられた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	4回	4回	2回	2回	
		実績	10回	13回	2回	6回	
	高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	2回	2回	2回	2回	
		実績	2回	2回	1回	0回	
	新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標	40名	45名	45名	45名	
実績		47名	82名	64名	64名		
進捗状況説明	・水産教室事業では、本島6回の実施となり目標を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験においては、コロナ禍の為、予定していた2回はキャンセルとなった。 ・新規就業者支援事業では、対象人数が目標支援予定数を上回り、64人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	水産教室事業:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		98%	100%	100%	—
	インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		100%	100%	—	—
	新規就業者支援事業:就業を継続する漁業者の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		99%	99%	99%	—
達成状況説明	・水産教室事業では、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験においては、コロナ禍のため実施されなかった。 ・新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合が99%(237名中233名)となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	沖縄県の地理的条件により、漁獲物が少量多種であるため技術の習得に時間を要することや、台風や外国船の影響による休漁など経営の安定化が困難である。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関における取り組みについては、通年活動や他取り組みと連携した活動など、体系的に学習する必要がある。 ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の漁法や水産物に対する理解を深め、漁業等への就業をイメージできるよう、より実際に近い漁業体験ができるようにするなど、漁協と教育機関が連携して取り組みを検討する。 ・新規就業者に対し、安定した漁業経営ができる支援制度(一貫支援)を構築する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
68,333	53,951	43,161	10,790	0	0	14,382

沖縄県 交付対象事業費 (53,951千円)	補助金 53,951千円	旅費 0千円	国頭漁協	615千円
			今帰仁漁協	3,088千円
			本部漁協	408千円
			名護漁協	1,744千円
			伊是名漁協	1,520千円
			宜野座漁協	1,402千円
			石川漁協	2,479千円
			与那城町漁協	4,405千円
			那覇地区漁協	1,089千円
			那覇市沿岸漁協	2,042千円
			浦添宜野湾漁協	1,390千円
			佐敷中城漁協	153千円
			与那原・西原町漁協	1,228千円
			知念漁協	4,110千円
			糸満漁協	1,767千円
			港川漁協	3,794千円
			伊良部漁協	1,500千円
			久米島漁協	4,494千円
			宮古島漁協	3,994千円
			八重山漁協	11,358千円
南大東村漁業	1,371千円			

(交付対象外経費：14,382千円)

資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点からその必要性について、実績報告書等の書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	島嶼を支える作物生産技術高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる機械化の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確立する。 ③沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確立する。 ④黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4、8、14年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	60,710		50,339		47,824
		(b) 予算現額	60,710		50,339		47,824
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	60,710		50,339		47,824
	B. 執行済額		57,367		47,843		44,241
	うち交付金充当額		45,894		38,274		35,393
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.5%		95.0%		92.5%
予算の状況の説明		・執行率は92.5%であり、主に旅費の執行残が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討実施、現地実証	目標	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討と現地試験	サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討実施、現地実証	
		実績	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究と現地試験実施	サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討、実証、提示	
	②カンショ施肥体系の再構築および現地実証	目標	—	菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	カンショ施肥体系の再構築および現地実証	
		実績	—	菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	カンショ施肥体系の再構築および実証、体系提示	
	③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、ミルキーサマーの倒伏軽減剤利用の体系化および現地実証	目標	—	「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法、「ちゅらひかり」移植時期の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法、「ちゅらひかり」移植時期の検討、実証	
		実績	—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果、「ちゅらひかり」適正移植時期研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減法提示、「ちゅらひかり」適正移植時期の提示	
	④サトウキビの部位及び収穫時期による黒糖品種への影響を確認	目標	収穫時期等による原料品質の検討	収穫時期等による原料品質の検討	収穫時期による原料品質、香気分析法の検討	収穫時期による原料品質、分析法による香気成分の違いを提示	
		実績	収穫時期等による原料品質の調査の実施	収穫時期等による原料品質の調査の実施	収穫時期による原料品質の調査、香気分析法研究実施	収穫時期による原料品質、香気分析技術活用方法の提案	
⑤未利用資源を活用したサトウキビ新規育種素材の開発	目標	種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討		
	実績	種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施		
進捗状況説明	ハーベスタ採苗と自動植付作業における効率の体系構築、病害虫雑草防除技術開発に向け取り組み、カンショ施肥量及び水稲倒伏低減剤についても技術試験を続け成果を得ている。黒糖の製造条件や香り生成や特性の解析し、成果を取りまとめ中である。育種では耐病性や根の改良系統の選抜やゲノム情報の整備を進めながら、育種への利用が始まっている。						

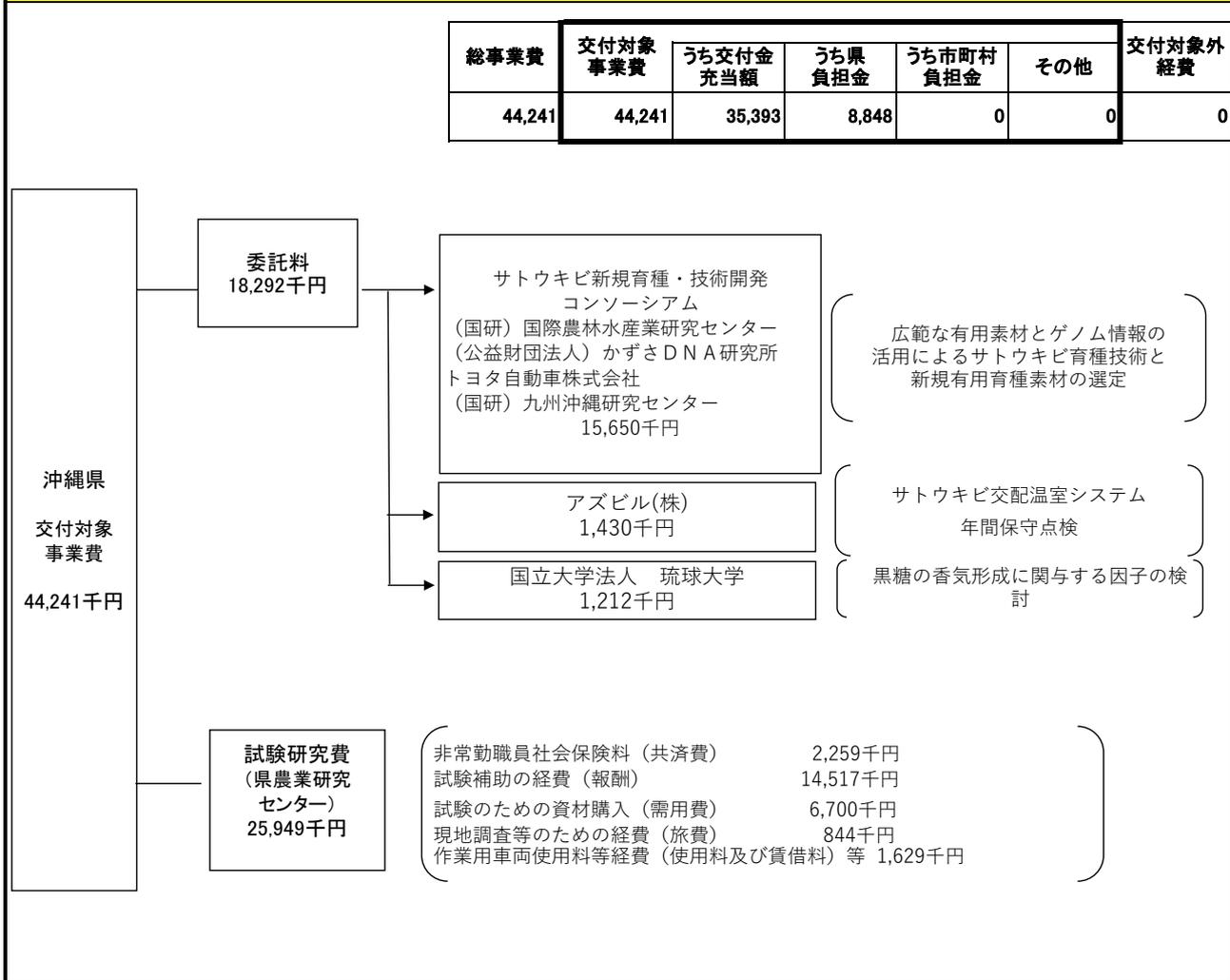
R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4.8.14年度)
		目標	実績	目標	実績	目標
①サトウキビ植付機を効果的に活用する要素技術の提示、および新たな機械化一貫体系の構築	目標	—	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	
	実績	—	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の研究実施	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の研究実施	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減体系の提案	
②カンショの新たな施肥体系の提示	目標	—	「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	
	実績	—	「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究実施	「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究実施	「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究結果の提案	
③水稲奨励品種「ちゅらひかり」の最適な移植時期の検討実施、「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤利用の体系化	目標	—	「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法、「ちゅらひかり」移植時期の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法、「ちゅらひかり」移植時期の検討	
	実績	—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果「ちゅらひかり」移植時期の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果「ちゅらひかり」移植時期の提案	
④黒糖品質とサトウキビ収穫条件や香気成分による違い提示	目標	—	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の検討	収穫時期等の違い、と原料品質、香り成分の検討	収穫時期等の違い、と原料品質、香り成分の検討	
	実績	—	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の研究実施	収穫時期等の違いによる原料品質、香り成分の研究実施	収穫時期等の違いによる原料品質、香り成分研究結果活用の提案	
⑤未利用資源を活用したサトウキビ新規育種素材の提示	目標	—	種、属間交雑による新品種開発検討	種、属間交雑による新品種開発検討	種、属間交雑による新品種開発検討	
	実績	—	種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	種、属間交雑による新品種育成への利用開始	
【R4成果目標】 植付時間にかかる作業時間の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 久米島等、新規産地かんしょ(紅いも)単収向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R4成果目標】 「ミルキーサマー」栽培指針の作成、竹富町「ミルキーサマー」の収量増加	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖原料の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R14成果目標】干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
達成状況説明	<p>事業は順調に進捗しており、成果(普及に移す技術)の公表等についても計画どおりである。</p> <p>①サトウキビ植付け機の現地試験、作業効率について成果をまとめている。②種苗における害虫の被害について影響を明らかにした。③黒糖製造技術においては、収穫時期と黒糖品質、条件別香気成分が明らかにし、成果をまとめている。④カンショにおいては、施肥の違いによる生産性向上について明らかにした。⑤水稲においては「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤の効果、伊平屋村で栽培が盛んな「ちゅらひかり」の移植時期を明らかにした。⑥育種では耐病性及び根の改良系統の評価やゲノム情報の整備とマーカー部位の特定が進み、根が強く農業特性にも優れる新規素材候補が選抜、育種に利用されはじめている。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①機械化一貫体系の早期構築に努めているが、大規模にピレットプラントを活用する機械化一貫体系構築では、栽培、育種、機械、土壌、病虫害、経営など広範な分野の研究に加え、スマート技術との連携を行う必要が生じており、効果を高めるためにも、継続して研究を行う必要がある。 ②大規模栽培者ではスマート技術導入で管理効率化をできる可能性が高い。 ③黒糖の消費拡大には、品質の安定と付加価値となる情報の発信が必要。 ④コロナ禍およびかんしよ基腐れ病の影響が生産環境に影響している。 ⑤本島北部と八重山地域で、利用する品種、作期や気温など気候風土が違いため、それぞれの安定生産技術が求められている。 ⑥有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、数年かかるため、各専門分野の研究員の育成や協力が重要である。	①機械化一貫の効果的管理体系が収量に与える影響やスマート技術を組み込んだ体系について検証が必要である。今以上の連続株出しに向く植付け方法を検討する必要がある。 ②害虫や雑草のスマートモニタリング方法を確立する必要がある。 ③黒糖品質や香気成分とサトウキビ原料についてまとめ、情報発信する。 ④コロナ禍後のカンシヨ生産回復に向け、安定多収となるを施肥技術を提案する。 ⑤沖縄特有の水稲奨励品種の安定生産技術を提案する。 ⑥サトウキビ育種では機械化一貫体系に対応し、耐病性や耐干性、ゲノム情報の整備を進め、農業特性などにも優れる新規素材を選抜、交配利用して、新系統を選抜する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①本事業成果の利用者となる生産法人や大規模経営体に向け、継続事業としてスマート技術も加えた効率的な省力技術体系の構築について検討する。
- ②新規雑草カワリバトウダイの防除対策については、別事業によって進めて行く。
- ③得られた黒糖品質安定や香気成分分析の結果を取りまとめ、消費拡大を促す付加価値情報の一つとして提示する。
- ④カンシヨの施肥体系の情報をまとめ、提示することで、生産の回復と需要の拡大に備える。
- ⑤水稲奨励品種の栽培技術をまとめ、成果を提示する。
- ⑥上記の継続事業の一部として、更に耐病性や根の改良とゲノム情報の精度を高め、根が強く農業特性にも優れるなどの新系統を選抜する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
-	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	<p>①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。</p> <p>②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。</p> <p>③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。</p> <p>④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	55,544		42,550		40,427
		(b)予算現額	55,544		42,550		40,427
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	55,544		42,550		40,427
		B.執行済額	52,930		40,388		37,325
		うち交付金充当額	42,344		32,310		29,860
		C.次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	95.3%		94.9%		92.3%
	予算の状況の説明	・執行率は92.3%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①育成したゴーヤー及びヘチマの有望系統について現地試験等を行い、普及センターや出荷団体等と連携して有望系統普及のための活動を推進する。	目標	栽培技術の開発	栽培技術の開発	新品種の育成	新品種普及のための活動	
		実績	栽培技術の開発を実施した	栽培技術の開発を実施した	新品種の育成を実施した	新品種普及のための活動を実施した。	
	②赤輪ギクや仏花用途以外のキクの有望系統を品種登録し、普及センターや出荷団体等と連携して有望系統普及のための活動を推進する。	目標	新品種の育成	新品種の育成	新品種の育成	新品種普及のための活動	
		実績	新品種の育成を実施した	新品種の育成を実施した	新品種の育成を実施した	新品種普及のための活動を実施した。	
	③サヤインゲンの有用形質DNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性DNAマーカーを開発し評価を行う。	目標	マーカーの開発	マーカーの開発	マーカーの開発	マーカーを開発し、評価を行う	
		実績	マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	マーカーを開発を行い、評価した。	
	④オクラの冬春期安定生産、トルコギキョウの出荷時期拡大、サヤインゲンの黄化症対策技術等の安定生産技術を開発する。	目標	安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	
		実績	安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	
進捗状況説明	<p>①ニガウリ短太系新品種候補の普及のための展示園に取り組んだ。</p> <p>②仏花以外に使える新規用途キクの現地試験に取り組んだ。</p> <p>③ニガウリ育種の雌花節率マーカーの開発および種子からのDNA抽出法の開発に取り組んだ。</p> <p>④サヤインゲンの新葉黄化症対策の普及のための展示園に取り組んだ。</p>						

R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
		(R2年度)				(R8年度)
①短太系ゴーヤーおよびヘチマのDNAマーカーを活用した新品種の現地試験及び普及	目標		ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補の作出	マーカーの精度評価	新品種候補の展示圃の実施	
	実績		ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補を作出した	マーカーの精度評価を行った	新品種候補の展示圃の実施した	
①-1【R8成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加	目標	2,425t				2,668t
①-2【R8成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標	510t				561t
②仏花以外の新規用途キク新品種の現地展開	目標		赤輪ギクの現地展開	赤輪ギクの特異性調査	新規用途キクの現地試験の実施	
	実績		赤輪ギク‘首里の加那’の現地試験を実施した	赤輪ギクの特異性調査を実施した	新規用途キクの現地試験の実施した。	
②【R8成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標	817千本				899千本
②【R8成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加	目標	136,204千円				149,824千円
③サイインゲンの有用形質DNAマーカーの評価	目標		マーカーの開発	マーカーの開発	開発マーカーの評価	
	実績		マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	開発マーカーの評価を実施した。	
③【R8成果目標】 サイインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標	18t、 0.61ha、563千円				20t、 0.67ha、619千円
③【R8成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標	515t、 8.6ha、 229,531千円				567t、 9.4ha、 254,484千円
④サイインゲン黄化症対策技術の現地試験及び技術の普及	目標		・出荷時期拡大 ・黄化症対策技術の検討	・出荷時期拡大 ・黄化症対策技術の実証試験	黄化症対策技術の展示圃の実施	
	実績		・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症対策技術の検討を実施した	・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症対策技術の実証試験を実施した	黄化症対策技術の展示圃を実施した。	
④【R8成果目標】 露地オクラにおける3～4月の出荷額増	目標	17.0t				18.7t
④【R8成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増	目標	23,623千円				25,985千円
④-2【R8成果目標】 サイインゲン黄化病対策技術普及による収量増	目標	1,143t				1,257t
達成状況説明	<p>①新品種候補「研交7号」について普及に向けた展示圃を実施し、目標を達成した。</p> <p>②仏花以外に使える新規用途キクの新品種候補について現地試験を実施し、目標を達成した。</p> <p>③ニガウリ雌花節率DNAマーカーの開発および種子からのDNA抽出法の開発に取り組み、目標を達成した。</p> <p>④サイインゲンの新葉黄化症対策技術について普及にむけた展示圃を設置し、目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ゴーヤー短太系統「研交7号」の品種登録申請を受け、普及機関及び出荷団体(JA・沖縄協同青果等)からの作付の要望が高まった。 ②仏花以外に使える新規用途キク新品種候補について、出荷団体(花卉農協)から作付を希望したいという評価が得られた。 ③DNAマーカーを活用した新たな品種開発の期待が高まった。 ④サヤインゲン新葉黄化症の原因説明を受け、技術普及に対する要望が高まった。 (共通)コロナ禍のため、現地実証や展示園において対面での指導や説明が十分にできていない。	①品種登録後の普及に向けた苗の供給体制の整備が必要となる。 ②仏花以外に使える新規用途キク新品種候補のバリエーションが求められており、継続して品種育成に取り組む必要がある。 ③DNAマーカーを活用したニガウリうどんこ病抵抗性品種の育成に着手する。 ④DNAマーカーの判定期間を短縮する技術開発を行うことで更なる育種効率の向上が期待できる。 ⑤サヤインゲン新葉黄化症対策技術の普及に向け、生産者や出荷団体のにむけた技術指導に取り組む必要がある。 (共通)成果のリーフレットを作成しており、活用しながら生産者や指導者への品種、技術の普及を図る。
今後の取り組み方針		
①ゴーヤー短太系新品種候補「研交7号」の普及のため、普及機関等と協力し展示園の設置や苗の安定供給体制に取り組む。 ②仏花以外に使える新規用途キクの新品種候補の普及に向け、バリエーションを目的とした育種を継続する。 ③ニガウリうどんこ病抵抗性品種の開発に取り組む。 ④DNAマーカーの判定を早める技術(簡易なDNA抽出法など)の開発に取り組む。 ⑤サヤインゲン新葉黄化症対策技術について、普及機関等と協力し展示園の設置を行いながら技術指導を行う。 (共通)成果のリーフレット活用し、品種、技術の普及を図っていく。		

資金の流れ																		
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																		
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他												
	37,325	37,325	29,860	7,465	0	0												
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">交付対象事業費</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">うち交付金充当額</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">うち県負担金</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">うち市町村負担金</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37,325千円</td> <td style="text-align: center;">37,325千円</td> <td style="text-align: center;">29,860千円</td> <td style="text-align: center;">7,465千円</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> </tr> </table>								交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他		37,325千円	37,325千円	29,860千円	7,465千円	0千円
	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他													
	37,325千円	37,325千円	29,860千円	7,465千円	0千円													
	沖縄県	試験研究費 (県農業研究センター)	試験のための資材購入(需用費) 12,627千円 試験補助の経費(報酬) 17,362千円 試験補助の経費(職員手当) 3,160千円 非常勤職員社会保険料(共済費) 3,312千円 現地調査等のための経費(旅費) 864千円															

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、作業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

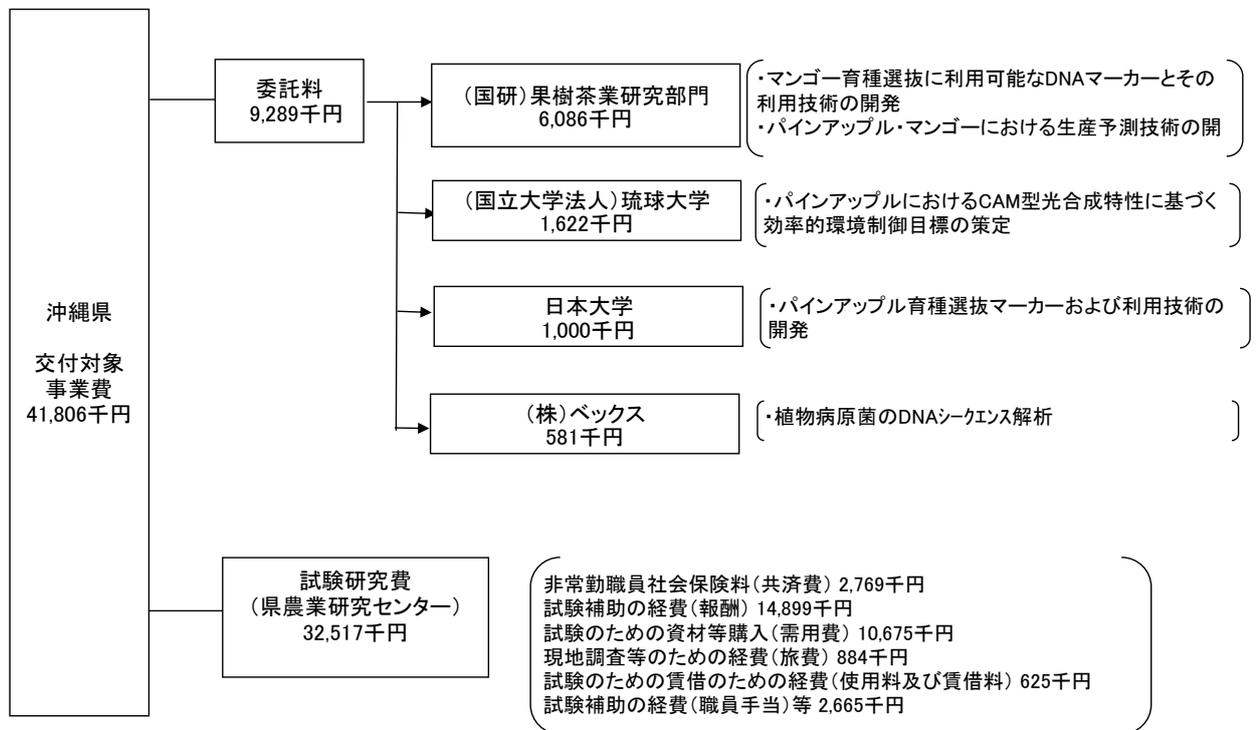
事業番号・事業名	72	気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	①前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。 ②極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。 ③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性パインアップル品種開発及びマンゴー、パインアップルの育種を加速化するためのDNAマーカー開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度、令和7年度、令和10年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,278		47,433		45,066
		(b) 予算現額	68,278		47,433		45,066
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	68,278		47,433		45,066
	B. 執行済額		63,020		45,324		41,806
	うち交付金充当額		50,416		36,259		33,445
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.3%		95.6%		92.8%
予算の状況の説明		・執行率は92.8%であり、主に旅費、職員手当、委託費、使用料の執行残が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①気候変動に適応した新品種・新規品目の安定生産技術開発	目標			安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	
		実績			安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	
	②気候変動に適応した新たな栽培技術開発	目標			新たな栽培技術の開発	新たな栽培技術の開発	
		実績			新たな栽培技術の開発を実施した	新たな栽培技術の開発を実施した	
	③気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカー開発	目標			選抜マーカーの開発	選抜マーカーの開発	
実績				選抜マーカーの開発を実施した	選抜マーカーの開発を実施した		
進捗状況説明	①パッションフルーツやアセロラ、宮古島地域のパインアップル及び中晩柑などを対象に、気候変動に適応した新品種・品目の安定生産技術を開発するための課題について研究し、単年度および完了成績書を作成し推進会議で検討した。 ②マンゴー、パインアップル及びアテモヤなどを対象に、気候変動に適応した新たな栽培技術を開発するための課題について研究し、単年度および完了成績書を作成し推進会議で検討した。 ③マンゴー及びパインアップルなど、気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカーを開発するための課題について研究し、単年度および完了成績書を作成し推進会議で検討した。						

R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
		(〇〇年度)				(R6～R10年度)
①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 (アセロラ、パッションフルーツ、カンキツ類、 宮古島パインアップル)	目標		5品目における安定生産技術開発の検討	新技術開発1件	新技術開発1件	
	実績		安定生産技術の開発について検討した。	アセロラ果実の病原菌を同定し、防除薬剤の選定を実施した。	収穫期拡大に有望な料理用シークワサー2系統の果実特性	
①【R6成果目標】 アセロラの生産量	目標					2.0倍以上
①【R7成果目標】 パッションフルーツの生産量	目標					1.5倍以上
①【R7成果目標】 天草の生産量	目標					2L以上 6割以上
①【R7成果目標】 宮古島パインアップルの生産量	目標					1.5倍以上
②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 (マンゴー、パインアップル)	目標		新たな栽培技術開発の検討	新技術開発1件	新技術開発1件	
	実績		新たな栽培技術の開発について検討した。	中晩生マンゴーの果皮褐変の原因を解明した	中晩生マンゴーでのカルシウム剤散布による影響を明らかにした。	
②【R7成果目標】 (東村)ハウス栽培パインアップル生産量	目標					1.5倍以上
②【R7成果目標】 マンゴー「アーウィン」の生産量	目標					1.5倍
③DNAマーカー開発	目標			QTL解析の実施	DNAマーカーの開発	
	実績			「アーウィン」のゲノム基礎情報を取得した	パインアップルにおいて果柄長に関するマーカーが開発された。	
③【R10成果目標】 パインアップル障害果率	目標					20%減
③【R15成果目標】 マンゴー開花率	目標					15%増
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	533件	591件	650件	
	実績	64件 (23年度)	516件	568件	614件	
達成状況説明	<p>①収穫時期を拡大する目的に、料理用シークワサー2系統を選抜した成果について普及に移す技術として提案できたため目標を達成した。</p> <p>②中晩生マンゴー「リベンス」におけるギ酸カルシウム散布による炭疽病からの保護について普及に移す技術として提案できたため目標を達成した。</p> <p>③パインアップルにおいて「ゆがふ」×「Yonekura」集団において果柄長に関するDNAマーカーが開発され、他の集団組合せにも一部利用可能であったが、基本的には集団ごとに選抜マーカーを開発する必要があることが明らかとなり、目標を達成した。また、マンゴーについては収穫日と成熟日数、果肉障害発症度、果皮色に関するQTLが「アーウィン」×「キーツ」の集団で検出された。</p> <p>・得られた成果については成果集の形式で取りまとめ、関係機関に配布した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> マンゴーのヒートポンプを活用した栽培技術が開発されたが、導入コストを回収するためには、更なる収益性の改善が必要である。 マンゴー、パインアップルの生産予測においては、基準となる満開日や出蕾日を容易に判定するシステム開発が必要である。 重油価格の高騰などにより加温栽培などのコストが高まっている。 農林水産省において「みどりの食料システム戦略」が策定されるなど、より気候変動による温暖化対策技術の開発や労働力不足が深刻化する中、ICTなどの先端技術の活用技術開発が求められている。 コロナの発生により大規模な成果発表会などの実施できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ヒートポンプの利点を活かしつつ、収益性を高めるための栽培技術の開発が必要である。 ドローンやAIを活用した画像による生育ステージ判別技術の開発が必要となっている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ヒートポンプの利点を活かしつつ、収益性を高めるための栽培技術の開発を進める。 専門知識を有する機関と連携し、AIを活用した画像による生育ステージ判別技術やIoT技術を活用した技術開発を進める。 講習会などで各研究課題の成果をまとめた成果集を活用する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,806	41,806	33,445	8,361	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。

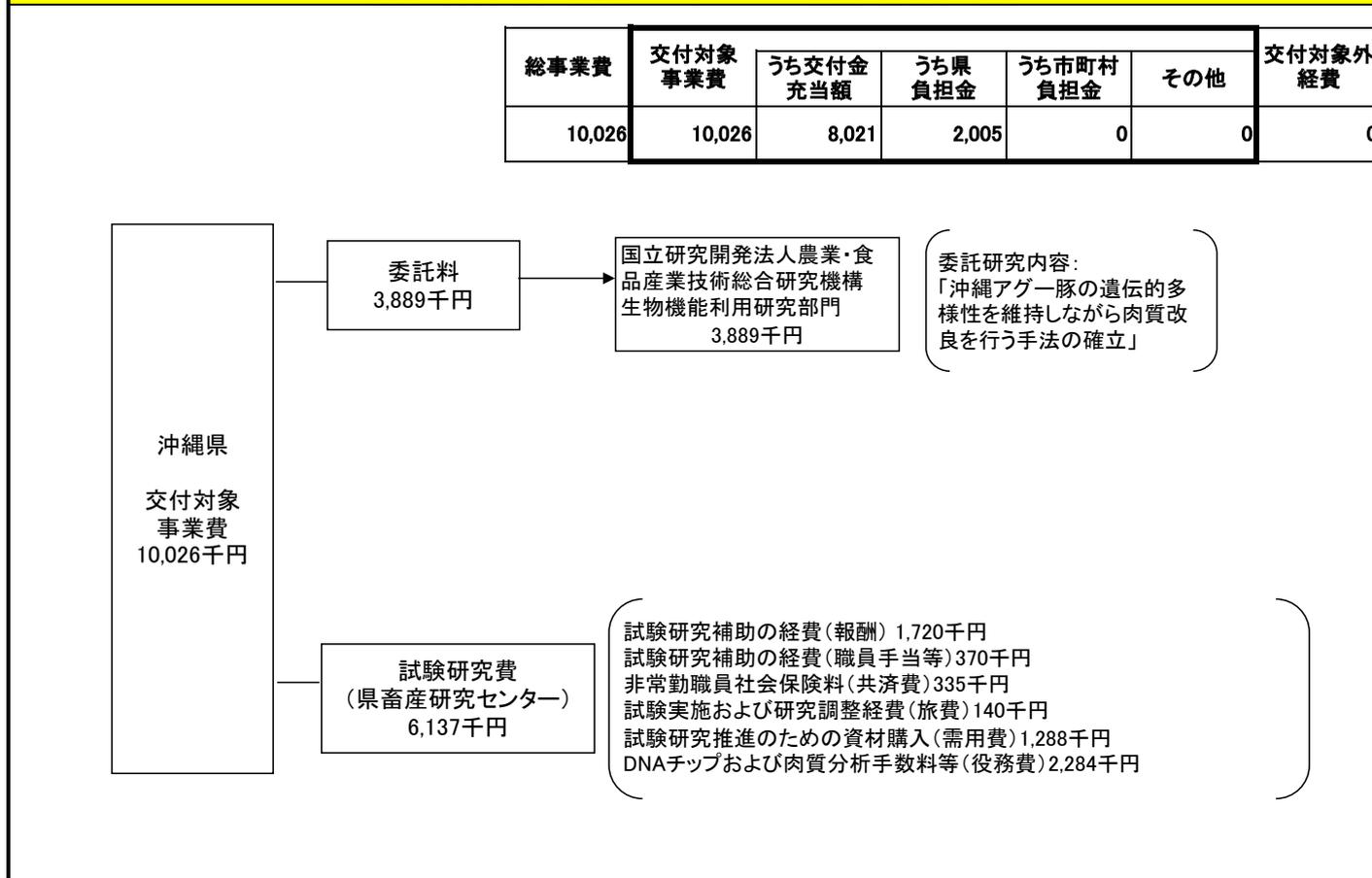
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	畜産研究センター	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	前事業でDNAチップを活用して選抜した優良種雄及び交配計画を基に、沖縄アグー豚の遺伝的多様性を維持した育種改良の実証を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R4 年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,636		10,357		10,648
		(b) 予算現額	13,636		10,357		10,648
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,636		10,357		10,648	
	B. 執行済額	12,260		9,852		10,026	
	うち交付金充当額	9,808		7,882		8,021	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率 (%) (B/A)	89.9%		95.1%		94.2%	
予算の状況の説明	・執行率は94.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・アグーの肉質能力調査	目標	肉質能力調査	肉質能力調査	肉質能力調査	肉質能力調査	
		実績	調査を実施した	調査を実施した	調査を実施した	調査を実施した	
	・アグーの繁殖性調査	目標	—	—		繁殖性調査	
		実績	—	—		調査を実施した	
	・アグーのDNA分析	目標				DNA分析	
実績					分析を実施した		
進捗状況説明	・アグー96頭の肉質能力評価を行った。 ・アグー母豚48頭の繁殖性調査を行った。 ・アグー96頭のDNA分析を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	・交配計画の有用性の検証	目標				有用性の検証	
		実績				検証した	
	【R4成果目標】 筋肉内脂肪量の増	目標					20%
	【R4成果目標】 オレイン酸量の増	目標					2%
達成状況説明	遺伝的多様性を維持した育種改良の実証において、平均育成率が29%向上し、交配計画の有用性が検証された。 【参考】 R3育成率90%、H30~R2平均育成率61% (平均育成率=離乳頭数÷ほ乳開始頭数×100%)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚は過去、絶滅に瀕した経緯から、近親交配によって遺伝的多様性が極端に低下していることが明らかになり、恒常的な集団維持への影響が懸念される。 ・沖縄アグー豚の遺伝的多様性の維持と恒久的な育種改良技術の確立には、引き続き肉質、発育性および繁殖性等に関するデータの蓄積が必要である。 ・関係機関や生産者との情報共有不足。 ・DNA情報を活用した効率的な育種改良は、日々進歩している分野であり、研究や現場へフィードバックするために最新技術や研究手法の情報収集や習得が必要がある。 ・豚熱の発生により、県内で飼養されていたアグーの一部が殺処分され、貴重な遺伝的資源が失われた。また、生産頭数が減少しデータ収集の鈍化が生じている。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、生産者や関係機関との連携する機会が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等による最新技術や手法の習得の必要性。 ・DNAサンプルと形質値データの収集効率の向上。 ・生産者及び関係機関との連携強化および事業成果や課題等の情報共有・抽出の促進。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・研修やセミナーへ積極的に参加する。 ・生産者と関係機関と連携を強化しサンプルやデータ収集の効率化を図る。 ・事業成果や課題等の共有化を促進するために、推進協議会等の場を活かしつつ、必要に応じてWEB会議等のツールを活用して生産者や関係機関と連携を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目、用途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適切に執行されていた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74 海岸防災林の効果向上技術開発事業	事業実施（予定）年度	R1 ~ R3 年度		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及	
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	35,950		26,694		25,359
		(b)予算現額	35,950		26,694		25,359
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	35,950		26,694		25,359
	B. 執行済額		35,347		26,340		24,667
	うち交付金充当額		28,278		21,072		19,733
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.3%		98.7%		97.3%
予算の状況の説明		執行率は97.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防災効果の高い海岸防災林の整備・改良手法の作成に向けた検証の実施		目標	既存海岸防災林の防潮防風効果の検証	既存海岸防災林のシミュレーションの実施	海岸防災林の整備・改良手法の検証実施	
			実績	既存海岸防災林の防潮防風効果を検証した	既存海岸防災林のシミュレーションを実施した	海岸防災林の整備・改良手法の検証を実施した	
進捗状況説明		防災効果の高い海岸防災林の整備・改良手法の作成に向けた検証を実施した。					
成果目標（指標）及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R8年度)
	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施	目標		既存海岸防災林の樹種等の調査	既存海岸防災林の樹種等の調査	既存海岸防災林の樹種等の調査	
		実績		既存海岸防災林の樹種等を調査した	既存海岸防災林の樹種等を調査した	既存海岸防災林の樹種等を調査した	
	②試験地(5カ所)および流体シミュレーションにより既存海岸防災林の防風防潮効果を検証	目標		既存防災林の防風防潮効果の検証	既存防災林の防風防潮効果の検証	既存防災林の防風防潮効果の検証	
		実績		既存防災林の防風防潮効果を検証した	既存防災林の防風防潮効果を検証した	既存防災林の防風防潮効果を検証した	
	【R8成果目標】 指針に沿って整備した海岸防災林の増		目標				本事業研究期間中に設定
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数		目標	-	533件	591件	650件
		実績	64件 (23年度)	516件	568件	614件	
達成状況説明		①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施し、目標を達成した。 ②試験地(5箇所)の既存防災林の防風防潮効果を検証し、目標を達成した。					

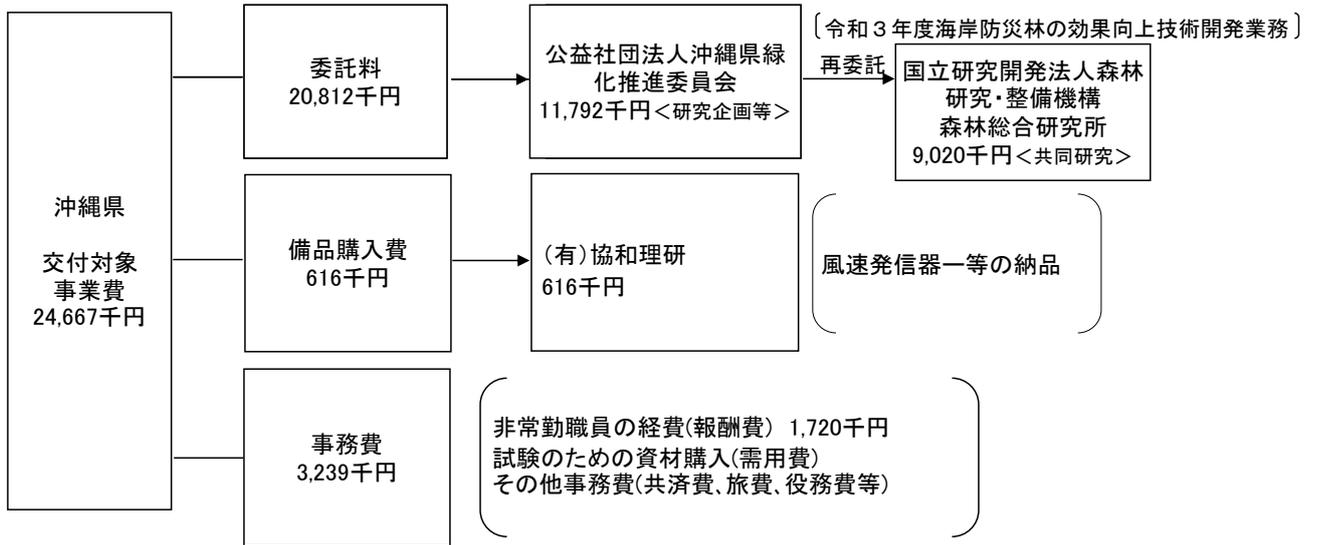
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 流体シミュレーション(デジタルモデル)による解析は新たな手法である。 新型コロナウイルスにより、調査地への一部立入制限や共同研究者の来沖が困難となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 流体シミュレーション(デジタルモデル)の解析手法については、精度の向上に向けて更なる技術を習得する必要がある。 共同調査が可能な期間が短縮されるため、調査の効率化を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・流体シミュレーション(デジタルモデル)による解析手法については、解析技術に精通した森林総合研究所と連携して実施することにより、解析技術を習得する。
 ・調査手法の見直しや、調査機器の設置期間を長くし立入の回数を少なくする等、新型コロナウイルスの動向に柔軟に対応した調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,667	24,667	19,733	4,934	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式により適正に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されていることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の採卵高度化に向けた試験研究等を実施する。 ①新規養殖対象ハタ類の人工採卵技術の高度化②新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の高度化③人工採卵における精子評価手法の検討						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	16,922		9,593		9,279
		(b)予算現額	16,922		9,593		9,279
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	16,922		9,593		9,279
	B.執行済額		12,507		8,754		8,781
	うち交付金充当額		10,006		7,003		7,025
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		73.9%		91.3%		94.6%
予算の状況の説明		*執行率は94.6%であり、会計年度任用職員の報酬、職員手当、共済費、旅費(費用弁償)の執行残が発生したこと、需用費の見積額と購入額の差額によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化	目標	H30年度 産卵誘発技術の開発	R1年度 産卵誘発技術の開発	R2年度 産卵誘発技術の高度化	R3年度 産卵誘発技術の高度化	
		実績	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の高度化試験を行った	産卵誘発技術の高度化試験を行った	
進捗状況説明	*新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の人工採卵技術及び産卵誘発技術の高度化に向けて、人工採卵試験、水槽内産卵誘発試験を実施し、人工授精における精子評価手法の検討を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(R1年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
	①採卵手法を1種類から3種類に増やし、最適な手法について検討する。	目標	-	-	採卵手法を2種類開発する	採卵手法を2種類開発する	-
		実績	1種類	-	採卵手法を2種類開発した	採卵手法を2種類開発した	-
	②良質で安定的なタマカイ受精卵の確保	目標				200万粒/年	-
		実績				200万粒/年	-
達成状況説明	*新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の人工採卵技術・産卵誘発技術の高度化試験を実施し、ホルモンを用いた採卵方法を新たに2手法開発し、最適な方法について検討した。その結果、種苗生産に十分な量の受精卵を得ることができ、得られた授精卵から県単独事業により種苗生産を行い、5千尾以上の種苗取り上げを達成した。また、人工授精における精子評価手法を検討した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①人工採卵技術開発では、受精卵の量が安定し、一定の成果が得られたが、養殖業者のハタ類養殖生産額に関しては、主に養殖時の生残率の低さを原因として、低迷したままである。この生残率の改善にあたっては、養殖場の環境や管理方法が多様である上に、統一した養殖魚の健康評価基準がないことから、各養殖場にあった最適な管理手法が示せない状況にある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大により居酒屋等外食産業へのハタ類の出荷が激減して、養殖業者の経営状態が悪化しており、養殖規模を縮小する業者も出ていることから、経営改善の必要性がさらに高まっている。</p>	<p>①②養殖生産額の向上と養殖業者の経営改善には養殖生残率の改善が不可欠であり、養殖現場における新たな養殖管理手法として、養殖魚の血液分析等による健康評価基準を作成する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①養殖ハタ類の健康評価基準を検討するため、養殖経営体毎の養殖魚の血液性状、飼料の種類と保存状態、給餌方法を調査する。</p> <p>②飼料の種類が血液・内臓組織に与える影響に関する試験を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
8,781	8,781	7,025	1,756	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 8,781千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%; text-align: center;"> <p>試験研究費 8,781千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;"> <p>試験研究補助の経費 (報酬) 2,805千円 (職員手当等) 573千円</p> <p>会計年度任用職員社会保険料(共済費) 525千円</p> <p>会計年度任用職員通勤旅費(費用弁償) 220千円</p> <p>試験研究推進のための資材購入(需用費) 4,658千円</p> </div> </div>						

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	モズク養殖生産量の安定化のため、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和6年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,642		14,220		13,509
		(b) 予算現額	31,642		14,220		13,509
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	31,642		14,220		13,509
	B. 執行済額		26,125		12,502		11,939
	うち交付金充当額		20,900		10,001		9,551
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		82.6%		87.9%		88.4%
予算の状況の説明		令和3年度予算の執行率は88.4%であり、主に報酬と旅費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①候補となる天然藻体の採集	目標			候補となる天然藻体の採集	候補となる天然藻体の採集	
		実績			候補となる天然藻体を採集した	候補となる天然藻体を採集した	
	②室内試験による耐性の確認	目標			室内試験による耐性の確認	室内試験による耐性の確認	
		実績			室内試験による耐性を確認した	室内試験による耐性を確認した	
	③試験養殖	目標			試験養殖の実施	試験養殖の実施	
		実績			試験養殖を実施した	試験養殖を実施した	
	④ゲノム解析の実施	目標			ゲノム解析を着手	ゲノム解析の実施	
		実績			ゲノム解析の着手した	ゲノム解析を実施した	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地区のモズク漁場内で候補となる天然藻体を採集した。 採集した天然藻体から室内試験により高温耐性を確認し、候補株を選定した。 養殖試験については、選定した候補株を使用し、5海域で実施した。 候補株をOISTへ譲渡し、ゲノム解析を実施した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R6年度)
	高水温耐性を有すると期待される藻体の選定完了(1株以上)	目標			藻体を3株以上選定する	高温耐性株1株を選定する	
		実績			藻体を3株以上選定した	高温耐性株1株を選定した	
	系統選抜株に適した養殖技術の開発	目標				選抜株の養殖技術を開発する	
		実績				選抜株の養殖技術を開発した	
	【R6成果目標】 オキナワモズクの生産額の増		目標				3.3億円増
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	533件	591件	650件	
実績		64件(23年度)	516件	568件	614件	—	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地区のモズク漁場内で候補となる天然藻体を採集し、室内試験により高温耐性株1株を選定した。 養殖試験については、選定した候補株を使用し、5海域で実施した。 						

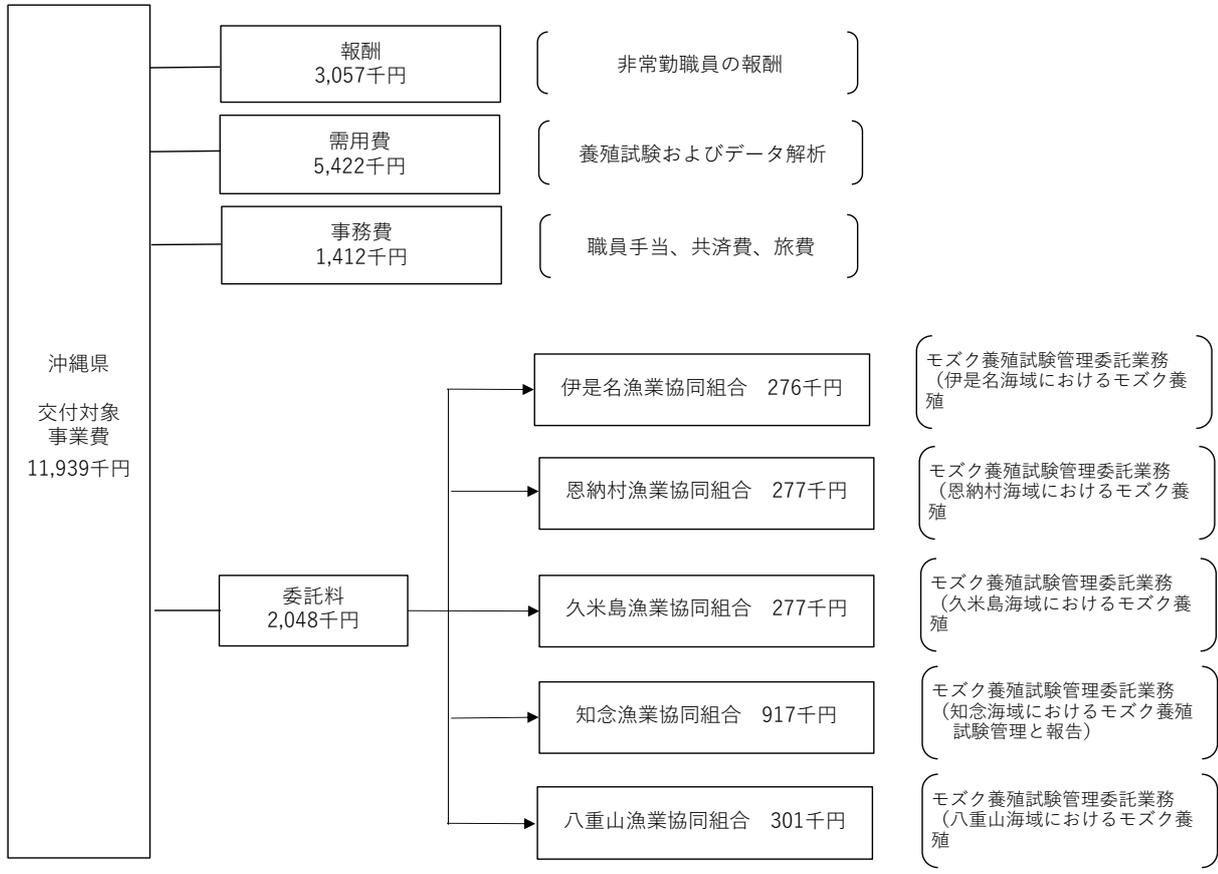
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・本事業における室内試験により、高水温耐性株1株を選抜したが、モズクの流通において重要な、太さやヌメリなどの品質や、フコイダンやフコキサンチンなどの機能性成分含有量についての評価が必要となる。 ・モズク養殖においては、主に水温や日照量の影響を受けた生産量の不安定さが長年の課題となっている。近年では、地球温暖化による漁場環境の変動が顕在化し始めており、生産現場でも生産量への影響が懸念されている。	・モズク養殖の生産安定を実現するためには、高水温等の漁場環境の変動に対応しつつ、流通形態に応じた多様な用途に応える品質や機能性成分を高含有したモズク株を複数作出する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・高水温耐性を有しつつ、多様な品質と機能性成分を高含有した優良株を選抜するため、室内での高水温暴露試験により、候補株を3株選定する。
- ・候補株から1株選出して養殖試験を実施し、生長特性のほか、太さやヌメリ等の品質を確認する。
- ・OISTとの共同研究によるゲノム解析の実施により、候補株の遺伝特性を調査する。
- ・養殖試験に用いた候補株において、フコイダン、フコキサンチン等の機能性成分の含有量を測定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,939	11,939	9,551	2,388	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、養殖管理を行い、かつ海域を熟知する漁協が対象となるため、随意契約が妥当であったと考えている。
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
-	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

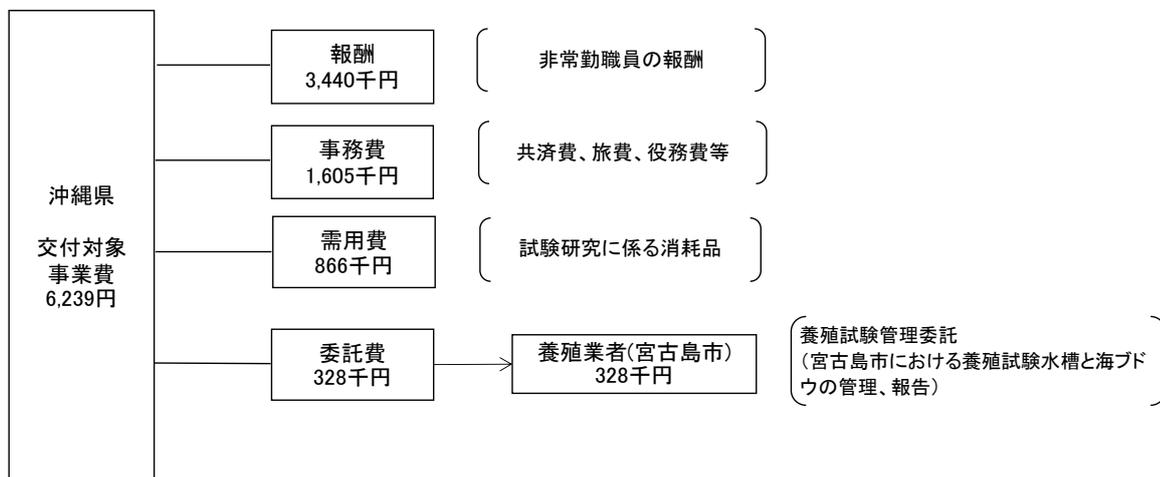
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)	
事業内容	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,607		9,343		7,903
		(b) 予算現額	24,607		9,343		7,903
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	24,607		9,343		7,903
	B. 執行済額		21,400		8,352		6,239
	うち交付金充当額		17,120		6,681		4,990
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		87.0%		89.4%		78.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 海ブドウ陸上養殖の周年安定生産にむけた養殖試験を行うために必要な需用費、委託料等を計上した。 執行率は78.9%であり、主にコロナ禍での出張減少による旅費と委託料の執行残によるものである。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施した	実施した	一部実施した	
	②養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標			実施	実施	
		実績			実施した	一部実施した	
	③研究成果の取りまとめの実施。	目標				実施	
		実績				実施した	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 水産海洋技術センター内、水温調節による海ブドウ養殖試験を2回、水流調節による品質改善試験を3回実施した。栄養塩調整による品質改善については、栄養塩要求試験を3回実施し、海ブドウの栄養塩要求量を明らかにしたが、品質改善効果の検証までには至らなかった。 2カ所の養殖現場で実用化試験を実施予定であったが、試験委託予定業者の都合により、高野養殖場でのみ、水温調節による養殖試験と栄養塩モニタリング調査を3回実施した。 これらの取組みにより、水温調節、水流調節による品質の改善が確認できた。 					
	成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度
水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。		目標		実施	実施	実施	
		実績		実施した	実施した	一部実施した	
養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。		目標			実施	実施	
		実績			実施した	一部実施した	
研究成果の取りまとめの実施。		目標				実施	
		実績				実施した	
【R8成果目標】年間収穫量に対する製品歩留まり		目標				40%→60%(R8)	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 水産海洋技術センター内、水温調節による海ブドウ養殖試験を2回、水流調節による品質改善試験を3回実施した。栄養塩調整による品質改善については、栄養塩要求試験を3回実施し、海ブドウの栄養塩要求量を明らかにしたが、品質改善効果の検証までには至らなかった。 2カ所の養殖現場で実用化試験を実施予定であったが、試験委託予定業者の都合により、高野養殖場でのみ、水温調節による養殖試験と栄養塩モニタリング調査を3回実施した。 これらの取組みにより、水温調節、水流調節による品質の改善が確認できた。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	・海ブドウの栄養塩要求量を明らかにしたが、コロナの蔓延に伴い担当研究員1名が感染対策業務にあたることになったため、予定していた栄養塩の添加量調整による品質改善試験までは実施できなかった。	・コロナの影響により、栄養塩添加量と海ブドウの品質の関係の検証については、不十分であることから、引き続き養殖業者と連携するなどして、その解明に努める必要がある。	
	今後の取り組み方針		
<p>・県単独予算での研究継続により、養殖業者と連携しながら海ブドウの栄養塩要求量から算出した適正量の栄養塩の添加試験などを実施することで、その生長と品質改善効果を検証する。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,239	6,239	4,990	1,249	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業は、試験に必要な地下水を採取できる施設を持ち、養殖技術が優れている養殖業者を選定しており妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模及び費目・使途の確認については、事業目的達成の観点から必要性等に関して、額の確定時における支出等に係る書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102 沖縄産早生樹利用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄産早生樹の利用を促進するのに必要な育林技術の確立、付加価値の高い利用方法を構築するため、以下の内容を実施する。 ・立地環境条件の把握、改善実証とR2年度に実施した土壌改善効果の検証、及び乾燥スケジュール調査を行う。 						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			5,437		5,234
		(b) 予算現額			5,437		5,234
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)			5,437		5,234
	B. 執行済額				5,387		5,148
	うち交付金充当額				4,310		4,118
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				99.1%		98.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄産早生樹の利用促進を図るため、令和2年度から新規事業として立地環境調査に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は98.4%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境条件調査と改善実証、R2年度実証箇所の効果検証、乾燥試験 		目標		立地環境調査、検証	立地環境調査、検証	
		実績		立地環境調査、検証	立地環境調査、検証		
進捗状況説明	立地環境条件調査と改善実証箇所の効果検証や乾燥試験を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(R1年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)
	立地環境調査(適した土壌硬度等)		目標	-	生育に影響する立地環境調査	生育に影響する立地環境調査	-
			実績	-	生育に影響する立地環境調査を実施した。	生育に影響する立地環境調査を実施した。	-
	【R5成果目標】 沖縄産早生樹の造林面積増		目標	0.5ha/年 (直近3年平均)			3ha/年
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境条件調査と改善実証、R2年度実証箇所の効果検証の結果をとりまとめ、早生樹の育成方法に関するマニュアルを策定した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・樹木の立地環境については、様々な要因が影響していると考えられる。	・天然林での立地環境調査について調査箇所(サンプル数)を増やし、調査結果精度の向上を図る必要がある。また、透水性の影響についても継続的に確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
・様々な環境要因が早生樹の生育に与える影響を検証するため、人為的な改善を施した試験区において、植栽した苗木の活着率及び生長量についてモニタリング調査を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,148	5,148	4,118	1,030	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
5,148千円] --> B[委託料  
4,614千円]
    A --> C[事務費  
534千円]
    B --- D[令和2年度沖縄産早生樹利用促進事業委託業務  
沖縄県環境科学センター・沖縄県緑化推進委員会共同企業体]
    C --- E[需用費]
    D --- F["(沖縄産早生樹の人工林及び天然林における立地環境調査及び検証)"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、R2年度において公募型プロポーザル方式により選定しており、随意契約ガイドライン適用区分「(2)⑥ア留意事項A」のただし書きに該当しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途については、事業報告書等を検査し、事業計画に基づいた成果報告であることを確認した。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	6次産業化人材育成活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ			
担当部署名	農林水産部農流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成及び支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,821		26,362		25,044
		(b) 予算現額	43,821		26,362		25,044
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計 (b+d)	43,821		26,362		25,044
	B. 執行済額		41,670		23,271		24,298
	うち交付金充当額		33,337		18,617		19,439
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		95.1%		88.3%		97.0%
予算の状況の説明		6次産業化に取り組む事業者のための商品開発や品質管理等の基礎を学ぶ集合研修および、支援対象事業者のみに商品改良等の個別アドバイスを受ける「個別研修」を対面とオンラインで実施した。集合研修については期間限定で動画配信を行った。また、加工品グランプリについても審査員のみでグランプリを決定するなど開催規模を縮小して行ったが、取組事例を紹介するためHPにて紹介動画等を作成した。そのため、執行率は97%となったが、補助金のうち販促等にかかる費用に執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	研修会	目標				5回	
		実績				6回	
	個別支援事業者	目標				10事業者	
		実績				12事業者	
	【R2活動目標】6次産業化人材育成研修の開催(1事業者あたり)	目標	3回	3回	3回		
		実績	4回	4回	4回		
	【R2活動目標】加工品グランプリの開催 1回	目標	1回	1回	1回		
		実績	1回	1回	1回		
【R2活動目標】地域連携検討会 1回	目標	1回	1回	1回			
	実績	1回	1回	1回			
【R2活動目標】補助事業実施件数	目標	5件	5件	5件			
	実績	5件	4件	3件			
進捗状況説明	・6次産業化人材育成研修として、集合研修4回、中間報告会、成果発表会の計6回の研修会を実施した。 ・公募によって15事業者応募があったうち、12事業者を選定し、支援事業者として、各々の課題に応じた専門家による個別研修をリアルとオンラインで計4回程度実施した。オンライン研修を導入したことによりコロナ禍でも県外講師の指導を受けることができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
			目標				
	商談等成立件数	目標				3件	
		実績				4件	
	【R2成果目標】①6次産業化人材育成研修	目標		5事業者	5事業者		
		実績		8事業者	14事業者		
	【R2成果目標】②加工品グランプリの開催	目標		1回	1回		
		実績		1回	1回		
	【R2成果目標】③地域連携モデルの育成	目標		1件	1件		
		実績		1件	2件		

	【R2成果目標】④支援対象商品の売上増加率	目 標		5%/年	5%/年		
		実 績		93%/年	120%/年		
	【R2成果目標】⑤6次産業化関連事業の従事者数	目 標			5,600人		
		実 績		4,600人	—		
達成状況説明	<p>事業者及びバイヤー双方の商談意向をもとに事前マッチングを行い、支援事業者5社とバイヤー6社、合計15商談のマッチングを行った。商談結果として、商談成立が4件、社内検討中が4件であった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であるが、事業者単体では持続的、一貫した取り組みを維持することが困難な場合がある。</p> <p>・ノウハウの習得に向けた人材育成の支援や、地域との連携体制の構築支援が求められる。</p>	<p>・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。</p> <p>・地域に根付いた6次産業化を取り組むことで、地域のブランド化が図られ観光産業等の他産業との相乗効果が期待できる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事業者の課題に応じて専門家による指導(個別相談、ハンズオン支援等)を行い、商品改良の実践や、商談会活用セミナーやテストマーケティング等の販路開拓を通じて自走化をサポートする。</p> <p>・事業者の属する地域ぐるみでの課題解決や6次産業化の波及効果向上に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費	
26,276	24,298	19,439	4,859	0	0	1,978	
<p>沖縄県 交付対象 事業費 24,298千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 21,124千円 → コンソーシアム/(株)アール・ピー・アイ・(株)アドスタッフ博報堂 21,124千円 (6次産業化人材育成活性化事業委託業務) 補助金 3,060千円 <ul style="list-style-type: none"> 合同会社グリーンズファーム 634千円 (交付対象外経費 411千円) 黄金茶屋 1,392千円 (交付対象外経費 894千円) 有限会社 ガーデンパナ 456千円 (交付対象外経費 297千円) ヤエイ合同会社 578千円 (交付対象外経費 376千円) 事務費 114千円 (旅費) 							

資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	